

# 連結実質赤字額の内訳

単位:千円

会計名		歳入 ①	歳出 ②	翌年度繰越 ③	形式収支 ①-②-③	実質収支 A
一般会計等	一般会計	12,970,222	12,625,348	8,424	336,450	336,450
	一般会計等に属する特別会計				0	0
					0	0
小計						336,450

会計名		歳入 ①	歳出 ②	形式収支 ①-②	実質収支 A
のちの 公営 企業 以外 の 特別 会計 等 以外	国民健康保険事業	2,363,685	2,302,921	60,764	60,764
	介護保険事業	2,392,322	2,272,859	119,463	119,463
	後期高齢者医療事業	368,648	368,107	541	541
	介護老人保健施設	133,234	96,848	36,386	36,386

会計名		流動資産 ①	流動負債 ②	算入地方債 ③	①-②-③ ④	解消可能 資金不足額 ⑤	資金剰余(不足)額 ④-⑤ B	
法 適 用 企 業	宅 地 造 成 以 外	水道事業	271,930	74,094		197,836	0	197,836
		国民健康保険病院事業	233,548	172,704		60,844	0	60,844
		下水道事業	263,326	60,568		202,758	0	202,758
	※解消可能資金不足額を、差引いて資金剰余額が発生する場合はゼロとする。							

会計名		歳入 ①	歳出 ②	実質収支 ①-② ③	解消可能 資金不足額 ④	資金剰余(不足)額 ③-④ B
法 非 適 用 企 業	宅 地 造 成 以 外	港湾機能施設整備事業	27,934	27,934	0	0
	※解消可能資金不足額を、差引いて資金剰余額が発生する場合はゼロとする。					

会計名		歳入 ①	歳出 ②	実質収支 ①-② ③	土地収入 見込額 ④	資金剰余(不足)額 ③-④ B
法 非 適 用 企 業	宅 地 造 成			0		0
				0		0
	※土地収入見込額を、差引いて資金剰余額が発生する場合はゼロとする。					

標準財政規模	6,392,077
--------	-----------

連結実質赤字比率((実質収支A-資金剰余(不足)額B)÷標準財政規模)	-15.87%
-------------------------------------	---------

※連結実質収支が赤字である場合、「連結実質赤字比率(%)」は負の値で表示されます。